

## 第2回とっとり型の保育のあり方研究会（概要）

### 1 日時

平成28年7月4日（月） 10:00～12:10

### 2 場所

とりぎん文化会館 第5会議室

### 3 出席者

別添のとおり

### 4 主な内容等

#### （1）委員からの報告・発表等について

##### ○村島委員発表

- ・ひかり保育園の園生活についてスライドショーで紹介された。

##### ○鷹取委員発表

- ・入園する前に家庭で基本的な信頼を学ぶということが幼稚園生活の前提になるものと思う。
- ・保育のあり方を考えるときに幼児理解を深めることが重要である。
- ・保護者の子育て意識を知ることにも必要である。
- ・行政や地域の方との連携（例えば、農家の方の畑を借りた食育）が大切である。
- ・幼稚園は、家庭型の低年齢児保育がなくては成り立たないことから、家庭型の低年齢児保育の推進を考えていかないといけない。

##### ○大谷委員発表

- ・子育て支援関連の予算のうち私立及び公立の保育所等の運営支援の割合が大きい。
- ・出生数については、近年1,400人程度で推移している。2,3年前は、少子化が進んでくると考えていたが、昨年度は1,400人を超えたこともあり、少子化という確実な流れはきていないと思う。
- ・保育所や幼稚園等の利用者数の推移について、市内の0～5歳児は8,200人程度のうち、毎年、ほぼ6,000人弱、認可外保育施設には150人程度の利用がある。
- ・子ども・子育て支援事業計画を着実に実行していく。
- ・保育の量の確保については、子ども・子育て支援新制度のもとで小規模保育事業所の認可により保育利用定員を拡大又は今後拡大する予定である。
- ・年度中途の待機児童数の解消が一番の目標している。
- ・米子市の公立保育所は昭和40年から50年に建築されたものが多く、今のニーズに対応できておらず、また、老朽化が進んでおり、建て替えが必要となる施設もあるが、単に建て替えてなく統廃合等も考慮して対応して行きたいと思う。
- ・保護者が望む入所（時期、施設）ができない、保育料が高い、といった市民からの意見がある。
- ・市議会からの意見としては、保育料が高いことに対して軽減措置はないのか、施設を増やすことによる保育士の確保などの面で保育の質は大丈夫なのかといったことや、県条例の職員配置

基準の弾力化に関する意見もあった。

#### ○竹歳委員発表

- ・ 0歳児から2歳児の入所が多く、第1希望の保育所等の施設への入所ができないというパターンが多々でてきている。
- ・ 平成28年度新規事業として、マタニティ・ファーストブックといって県内初の胎児期の絵本の読み聞かせの推進を行っている。
- ・ 保育施策に係る財源の確保が一番の課題である。
- ・ 保育士は公私立施設、近隣市町村の取り合いで確保が困難な状況となっている。
- ・ ネウボラ構想を進めており、子育てについて相談できる場の提供を考えている。
- ・ 北栄町では、町議会から、この前まで「0歳児は家庭内で保育を」と推進してきたが、保育料の軽減施策が出され、子どもを預けないと損みたいの流れが出てきているという意見がある。家庭内で保育する家庭への支援も必要ではないかといった声もある。また、保育料制度が、国、県及び町でそれぞれの軽減制度があり、保護者からわかりにくいという意見がある。
- ・ 町民からの意見としては、子育て支援センターのように子育ての相談ができたり保護者と子どもが遊べる施設が増えると助かる、保育料制度はわかりにくいといったものがある。

#### 大西委員

- ・ 北栄町のネウボラ構想について教えてほしい。

⇒子育てに関することで役場にいくと要件毎に窓口がある状態であり、それを一括して相談できる場所を検討しているところである。(竹歳委員)

⇒国、県を通して窓口の一元化を推進しようとしているところであり、4市町村（鳥取市、南部町、大山町、日吉津村）で先進的に取り組んでもらっている。

日吉津村では、妊娠した際に母子手帳を交付するが、それをきっかけにして保健師が窓口となり、一括して相談に乗るようにしており、相談件数も増えていると伺っている。(事務局)

#### 直島委員

- ・ 鷹取委員の発表でもあったように地域との交流はとても大切であると思う。保育を考えていく上で、活用できる社会資源が都市部と違って鳥取には多くあるではないか。

ひかり保育園やルーテル幼稚園では、どのように地域と関わりを持っているのか。

⇒公民館の行事への参加、畑を借りてイモをつくっているなど、個人とのつながりと行政機関を通したつながりがある。現在、地域の老人クラブと定期的な交流会を開催している。保育園へ来てもらい、伝承遊びなどの遊びを通して伝統を伝えてもらっており、保護者、子どもとお年寄りの橋渡しの場となっている。それが、発展した形で地域の見守りの活動にもつながっている。(村島委員)

⇒個人から畑を借りてサツマイモをつくっているが、その方の御厚意によるものであり、管理なども行ってもらっている。このように、鳥取には、すばらしい方がいる。

大豆も幼稚園で植えようと計画していたところ、そこでは、育たないため畑を貸して下さったり、団子やワッフルに使うヨモギも採取させてもらっており、個人的なつながりがあるの地域との連携を行っている。

また、鳥取市に食育アドバイザー事業があり、鳥取市を通じて、福部のらっきょうの花を見ることやらっきょう漬けを子ども達に体験させている。

そのほか、隼研究所（注釈：休耕地を利用したホンモロコ養殖、養殖技術の指導、集荷販売等を行う企業）と鳥取市栄養士会の協力により、地域の食材の収穫体験や料理をしたり、栄養について学んだりしている。（鷹取委員）

⇒地域の人がどれだけ園活動に入ってこれるかが、重要なキーになると思っている。どれだけ、施設だけでなく、広域的に活動できるか一つのヒントになるのではないかと。（直島委員）

・保育のあり方を検討するときに病児病後児保育を考えることは必須事項だと思う。どれほど、利用があり、利用に関してどのような声が上がっているのか。

⇒病児保育事業については、病気の時期で利用状況に差があり、補助金は出ているが経営として難しい事業である。米子市内の3施設については、予約状況がHPでわかるように連携して、一人でも多く利用できる体制をつくっている。南部町や大山町などと委託契約により広域利用を行っている施設もあり、米子市の子どもが必ず利用できるわけではなく、このような施設を増やしていくかは、市内の子どもの利用状況を見極めてからとなる。（大谷委員）

⇒北栄町は、町内に病児病後児保育施設はないが、倉吉市の病児病後施設と委託契約を結んでいる。町内の保育所等に入所する子どもの人数の一割程度が利用している。その他の市町村とも契約を結んでいることや施設の事情等もあり、利用できない状況もあり、いつでも利用できる体制がほしいという声は上がっている。（竹歳委員）

⇒病気の時期により利用状況に差が出ることでいうと、逆に公立が向いているのではないかと。

私立では、運営が難しいので、公私の役割分担が、保育の問題を考えていく上で重要ではないかと感じた。（直島委員）

## （2）ヒアリングを通じて明らかにする事項について

### 事務局

- ・近年の大きな話としては、子ども・子育て支援新制度があり、この制度が保育の現場にどのような影響を与えたか気になる場所である。
- ・経営者協会もヒアリング対象としていることについては、保育と雇用はリンクしている関係で対象としている。県が行う職場環境調査でも育休が取得しにくいという声もあり、保育所の利用にどれほどインパクトを与えているか調査したい。

### 宮地委員

- ・家庭内保育への支援については、待機児童や保育不足の解消、保護者のニーズに応えるという2つの視点がある。これを今回のアンケートで明らかにできたらと思う。
- ・家庭内保育への支援をすることによって、保護者の働きたいという気持ちや何らかの事情で子どもを預けたいという気持ちを抑制することになると保護者のニーズと離れていくことになると思う。

### 直島委員

- ・宮地委員と同じ考え。
- ・保育料無償化をネガティブにとらえて行う家庭内保育への支援は、少し違うのではないかと。
- ・保育所に預けられないから家庭内保育といった話になっていると思うので、その点について気をつける必要があると感じており、ヒアリングの進め方として検討できたらと思う。

### 南会長

- ・追加資料の低年齢児入所率について、市部では低率で山間部ではある程度供給されているとい

った地域差があることをヒアリングでは考慮しないといけない。

### (3) ヒアリング・アンケートの実施案について

#### 鷹取委員

- ・家庭内保育に関するアンケート問7について、「1歳以降に保育所・幼稚園に入所」とあり、幼稚園は満3歳からの入園であることから質問としておかしい。
- ・保育所への入所の理由として仕事など様々な事情があるが、家庭で子どもを育ててほしいと思う。
- ・安心して過ごす家庭があつて、外の世界（保育所や幼稚園）に出ることが大切であつて、子どもを理解する上でも重要だと思う。

#### 武田委員

- ・アンケートについては、過去に実施したものか、又は他県で実施したものを参考にして作成して、経年変化や地域比較をするのか。

⇒家庭内保育に関するアンケートについては、この度、県で作成したものである。野外保育に関するアンケートについては、三重県で実施されたものを加工した。家庭内保育に関するアンケートについては担当課があり、そこで体裁や項目整理等を行う予定である。（事務局）

#### 村島委員

- ・家庭内保育に関するアンケート問8について保育所の入所理由を伺っているが、内容が働かざるをえないなどのネガティブなものとなっているが、自分自身のライフプランを考え、権利として行使するものであり、主体的にとらえて、保育所を選んでいる保護者が多くいるように思う。このような感情的な部分が入ってくると整理が困難になってくるのではないか。保育所に通っている子どもは仕方なく通っているのではなく、自分の居場所としている子どももいる。もう少し、問の立て方を検討していただきたい。

#### 大谷委員

- ・家庭内保育に関するアンケートについては、明らかに0歳と1, 2歳で線引きしている。また、家庭内保育への支援を実施する町の施策も1歳までの支援となっており、ここに焦点があたっているのではないかと思う。そこを確認したい。また、問15で家庭内保育への支援について伺っているところで、育休明けで保育所に預けたい、それまでは自分でみたいという考えを持っている方もいると思うので、項目として必要であると思う。

⇒0, 1歳に焦点を当てていることについては、いろいろな議論があるものだと思う。鳥取県の女性で、4分の1は職を有しており、雇用と育児休業についてはリンクするものである。大多数の企業では育児休業は1歳までとなっており、ここを一つの目安としている。公務員の育児休業は2, 3歳まで可能であるが、育児休業手当は1歳までで、家庭内保育への支援を行っている町でも1歳までの支援となっていることもあり、アンケートにおいて0, 1歳を焦点としている。（事務局）

#### 南会長

- ・家庭内保育に関するアンケートであった保育所に預ける理由の選択項目がネガティブであったことについてどうか。

⇒アンケートを作成する上で、ネガティブな項目とポジティブな項目をはっきり問うことも考えたが、答えづらいかと思い、選択肢をばらしてポジティブな項目と県施策を意識した項目（ネ

ガティブ要素も含む)をつくったものであるが、項目として受けるイメージが人によって異なることも事実であり、いただいた意見を踏まえて検討していきたいと思う。(事務局)

#### 南会長

- ・調査する上で、個人情報保護と倫理面での配慮を十分気をつけていただきたい。
- ・調査のサンプル数では地域差を十分に語れるか疑問であり、それならば、サンプル数を多くしたほうがよいので、野外保育に関するアンケートでもポイントとなる家庭内保育に関する項目も追加する方向で検討してみてもどうかと思う。

#### 川村委員

- ・以前、県政参画電子アンケートに参加したことあり、質問項目が多いと答える側が疲れてしまう。また、誘導するような質問項目では答える側からも意図が読み取れてしまい、実際に答える気力がなくなることがあった。
- ・鷹取委員の資料であった「低年齢児の保育の形態を保護者の考えで選択できる社会の実現」については、様々な家庭があり、思いもあって、低年齢児の保育の形態について選択することができるということは素晴らしいことだと思う。

### (4) 第1回研究会の質問への回答等について

#### 事務局

- ・説明の前に第1回研究会の質問事項や新たな事項について説明したい。
- ・平成27年度の合計特殊出生率について、1.69と全国で4位となり、出生数についても4年ぶりに増加している。
- ・第1回研究会で質問のあった児童福祉に関する支出の割合について、県内総生産額に占める県と市町村の児童福祉費決算額の割合が2.7%であり、スウェーデン(3.75%)などの数値より低い日本(1.35%)やアメリカ(0.70%)の数値と比較しても高い。平成22年度から平成28年度における県全体の予算に占める児童福祉費の割合は一定規模を推移している。
- ・第1回研究会で子ども・子育て支援新制度による運営費補助について話があったので、補足すると新制度では保育料が市町村で定められ、市町村からの認定を受けないと入所できず、施設は市町村から施設の確認を受ける必要があるなど、一定の制約がある。これに伴い、国では、今までより多く運営費を給付しているのではないかと思料する。
- ・研究会の論点である家庭内保育に係る支援については、6町で実施されている。様々な条件があるが、家庭内保育を行う家庭について月額3万円程度の支給がある。
- ・鳥取県の世帯の状況についても質問があったが、鳥取県でひとり親と子どもからなる世帯が増加している。(H2からH22で約8,000人増加)
- ・また、野外保育に関連して質問のあった子どものネットやメディアの利用状況については、昨年の未就学児保護者を対象とした調査の結果として、スマートフォンや携帯ゲーム機の利用が多く、内容としては、動画視聴やゲームといった項目で回答が多かった。